



世紀東急工業株式会社

2019年3月期

決算説明会

2019年6月7日

「持続的成長へのチャレンジ」





目次

1 2019年3月期 決算概要

2019年3月期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14
自然災害による被害への取組み	15
コンプライアンス	16

2 2020年3月期の通期見通し

2020年3月期業績予想（連結・単体）	20
セグメント別売上高・損益予想（連結）	21
工事受注予想（単体）	22

3 中期経営計画（2018-2020年度）

中期経営計画（2018-2020年度）の概要	24
主要計画数値	25
個別戦略・重点施策	26
トピックス	27
資本政策・投資計画	30
株主還元	31

4 参考情報

企業理念・会社概要	33
主な事業所・研究所・連結子会社等	34
技術紹介	35
実績紹介	36
連結経営指標等	37



① 2019年3月期 決算概要



- 国内景気は、輸出・生産面の一部に、世界経済減速の影響がみられたものの、堅調な企業業績、雇用・所得環境の改善が続くなど、内需を中心に、総じて緩やかな回復基調を辿った。
- 道路建設市場は、防災・減災、国土強靱化対策や首都圏における大規模な再開発の進捗等により、公共投資、民間設備投資とも底堅く推移。
一方、原油相場の上昇に伴い、主要資材であるアスファルトの価格は騰勢を強め、予断を許さない事業環境となった。
- 天候不順など自然災害により、国内でも多くの被害が発生し、道路をはじめとする各種インフラにも大きな影響が見られた。

2019年3月期の主な取り組み事項

- 1 中期経営計画（2018-2020年度）を策定し、各種施策を推進。
- 2 今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充。民間の顧客基盤強化。
- 3 生産性向上に向けた I C T（情報通信技術）施工の活用推進。
- 4 販売数量拡大に向けた製品の改良や販売体制の整備。
- 5 アスファルト合材工場・工事事務所の更新、
施工用機械の更新拡充を計画的に推進。
- 6 事業活動を通じた被災地支援への取り組み。

① 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とも、売上高は完成工事高の反動減により減少。
- 加えて、原材料価格高騰の影響もあり、売上総利益、営業利益、経常利益は、減益に。
- 当期純利益は、前年に独占禁止法関連の特別損失30億円を計上していたため大幅増益となった。

（単位：百万円）

連 結	2018年3月期	2019年3月期	対前年増減	増減率
売上高	81,659	74,036	▲7,623	▲9.3%
売上総利益	10,509	9,981	▲527	▲5.0%
販売費及び一般管理費	4,274	4,417	143	3.4%
営業利益	6,235	5,564	▲671	▲10.8%
経常利益	6,239	5,584	▲654	▲10.5%
当期純利益	2,274	3,480	1,205	53.0%

単 体	2018年3月期	2019年3月期	対前年増減	増減率
売上高	77,770	69,958	▲7,812	▲10.0%
売上総利益	9,642	9,055	▲586	▲6.1%
販売費及び一般管理費	4,012	4,154	141	3.5%
営業利益	5,629	4,901	▲728	▲12.9%
経常利益	5,743	5,034	▲709	▲12.3%
当期純利益	1,977	3,117	1,139	57.6%

① 受注高・売上高・繰越高（連結）

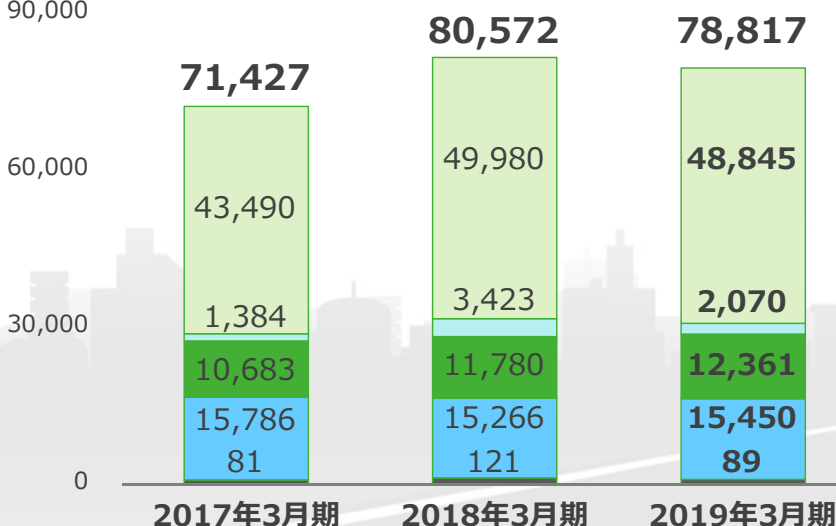
- 舗装資材製造販売事業の売上は微増も、工事受注の反動減により、受注高合計は僅かに減少。
- 工事施工は順調に進捗するも、大型工事の施工が重なった前年の完成工事高には及ばず売上高は減少。
- 一昨年との比較では、受注高、売上高、繰越工事高とも増加。繰越工事高は、過去10年でも最高の水準。

（単位：百万円）

受注高の推移	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	55,558	65,184	63,277	80.3%	▲1,907	▲2.9%
アスファルト舗装	43,490	49,980	48,845	62.0%	▲1,134	▲2.3%
コンクリート舗装	1,384	3,423	2,070	2.6%	▲1,352	▲39.5%
土木工事等	10,683	11,780	12,361	15.7%	580	4.9%
舗装資材製造販売事業	15,786	15,266	15,450	19.6%	184	1.2%
不動産事業等	81	121	89	0.1%	▲31	▲26.1%
受注高合計	71,427	80,572	78,817	100.0%	▲1,755	▲2.2%

受注高

■ アスファルト舗装 ■ コンクリート舗装 ■ 土木工事等
■ 舗装資材製造販売事業 ■ 不動産事業等
 （単位：百万円）



（単位：百万円）

売上高の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
建設事業	54,206	66,271	58,496
アスファルト舗装	42,468	51,485	45,393
コンクリート舗装	1,118	2,103	3,150
土木工事等	10,620	12,682	9,953
舗装資材製造販売事業	15,786	15,266	15,450
不動産事業等	81	121	89
合計	70,075	81,659	74,036

（単位：百万円）

繰越高の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
建設事業	29,440	28,352	33,133
アスファルト舗装	20,697	19,192	22,645
コンクリート舗装	954	2,273	1,193
土木工事等	7,788	6,886	9,294
合計	29,440	28,352	33,133

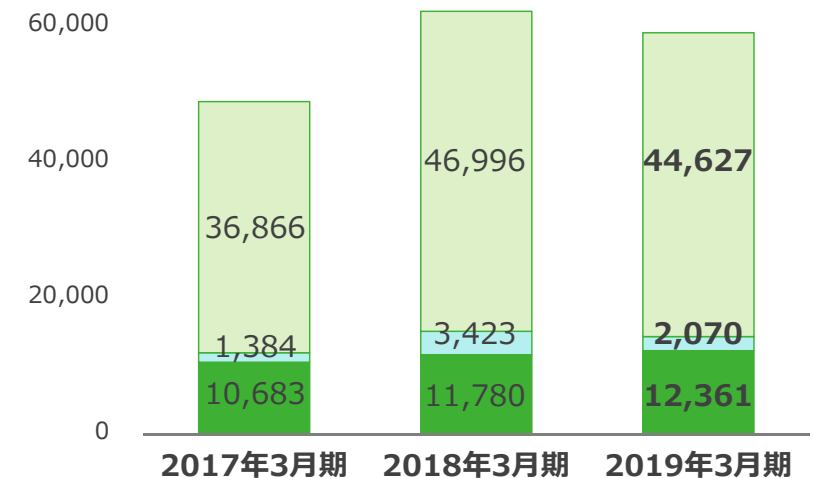
① 工事受注実績（単体）

- 大型工事の受注が相次いだ前期との比較では、官公庁工事の受注は12.7%の減少。
東急グループからの受注増加も、工事受注合計は前年実績に及ばず。
- 期前半を中心に、指名停止・営業停止による影響を受けたが、期後半の好調により、最終的には、期初予想570億円を3.6%上回る結果に。

（単位：百万円）

（単位：百万円） ■ アスファルト舗装 ■ コンクリート舗装 ■ 土木工事等

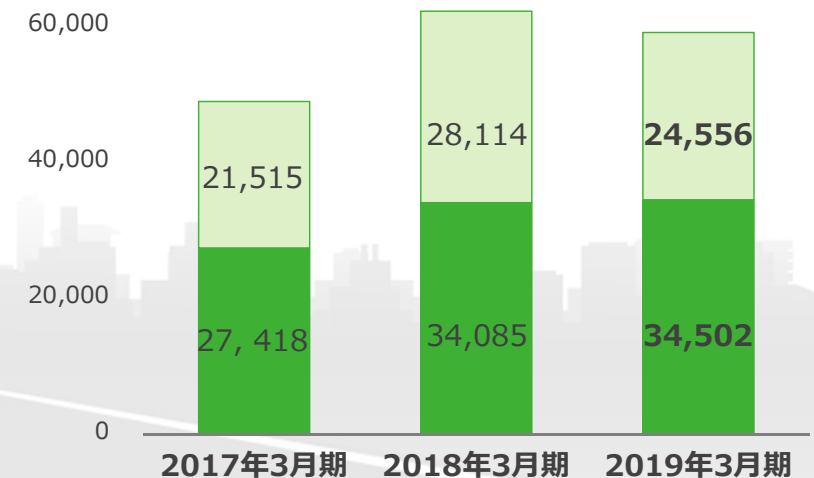
工種別受注高	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	36,866	46,996	44,627	▲2,369	▲5.0%
コンクリート 舗装	1,384	3,423	2,070	▲1,352	▲39.5%
土木工事等	10,683	11,780	12,361	580	4.9%
合計	48,934	62,200	59,058	▲3,141	▲5.1%



（単位：百万円）

（単位：百万円） ■ 官公庁 ■ 民間

官民別受注高	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	21,515	28,114	24,556	▲3,558	▲12.7%
民間	27,418	34,085	34,502	416	1.2%
うち 東急グループ	3,572	5,276	5,562	285	5.4%
合計	48,934	62,200	59,058	▲3,141	▲5.1%



① 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要停滞が続くも、アスファルト合材の生産・売上数量は前年比増を確保。
- 合材売上金額は2.7%増。
ただし、原材料価格等のコストが上昇するも販売価格への反映は進まず。

（単位：百万円）

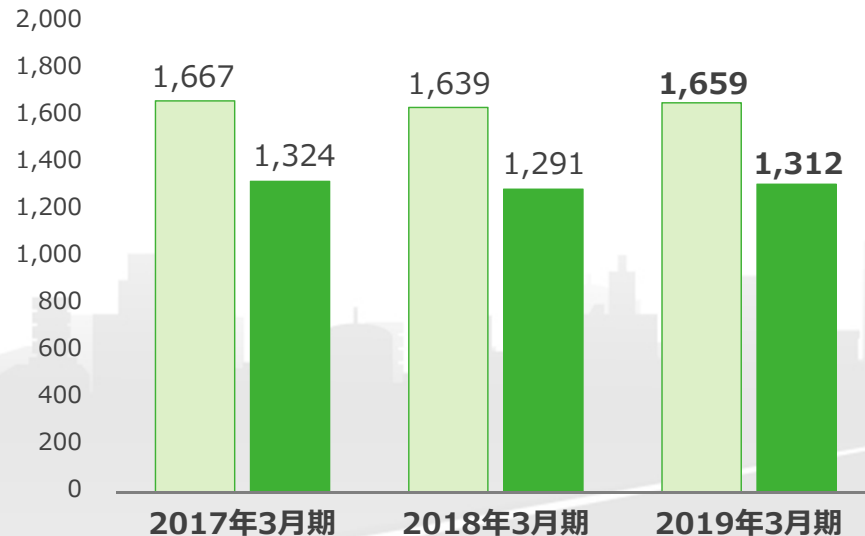
		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト合材	生産数量（千t）	1,667	1,639	1,659	19	1.2%
	売上数量（千t）	1,324	1,291	1,312	20	1.6%
	売上金額	11,948	11,487	11,797	310	2.7%
その他製品売上金額		4,544	4,135	4,214	79	1.9%
売上高合計		16,493	15,622	16,012	389	2.5%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□ 生産数量 ■ 売上数量

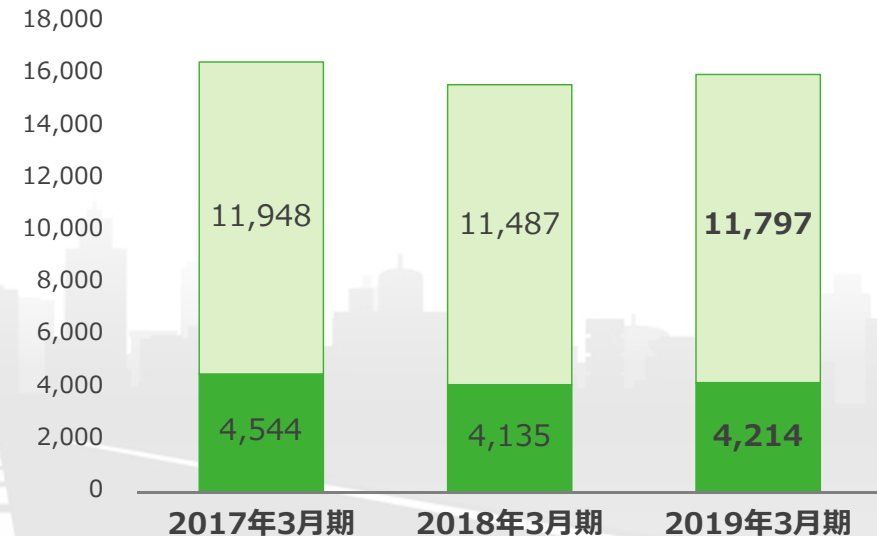
（単位：千t）



売上高

□ アスファルト合材 ■ その他

（単位：百万円）



① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、前年からの反動減により、完成工事高は11.7%減少するも、利益率の改善により、利益面では、ほぼ前年並みを確保。
- 舗装資材製造販売事業では、販売数量増加により売上高は増加したものの、製造・運搬コストの上昇により利益率の低下が続く厳しい結果となった。

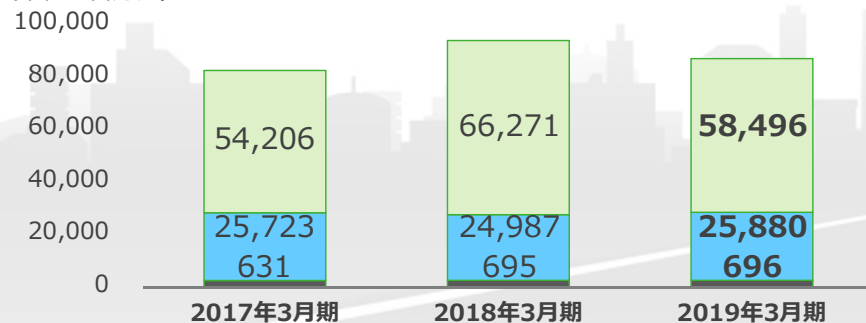
（単位：百万円）

売上高	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	54,206	66,271	58,496	▲7,775	▲11.7%
舗装資材製造販売事業	25,723	24,987	25,880	892	3.6%
不動産事業等	631	695	696	413	0.1%
調整額	▲10,486	▲10,526	▲11,036	▲741	—
売上高合計	70,075	81,659	74,036	▲7,623	▲9.3%

営業利益	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	4,184	5,139	5,122	▲16	▲0.3%
舗装資材製造販売事業	4,385	3,407	2,937	▲469	▲13.8%
不動産事業等	123	156	136	▲19	▲12.7%
調整額	▲2,280	▲2,467	▲2,632	▲164	—
営業利益合計	6,412	6,235	5,564	▲671	▲10.8%

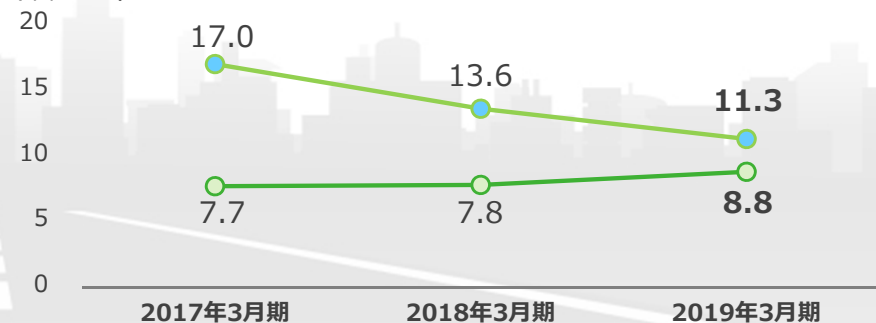
売上高

（単位：百万円）



営業利益率

（単位：%）



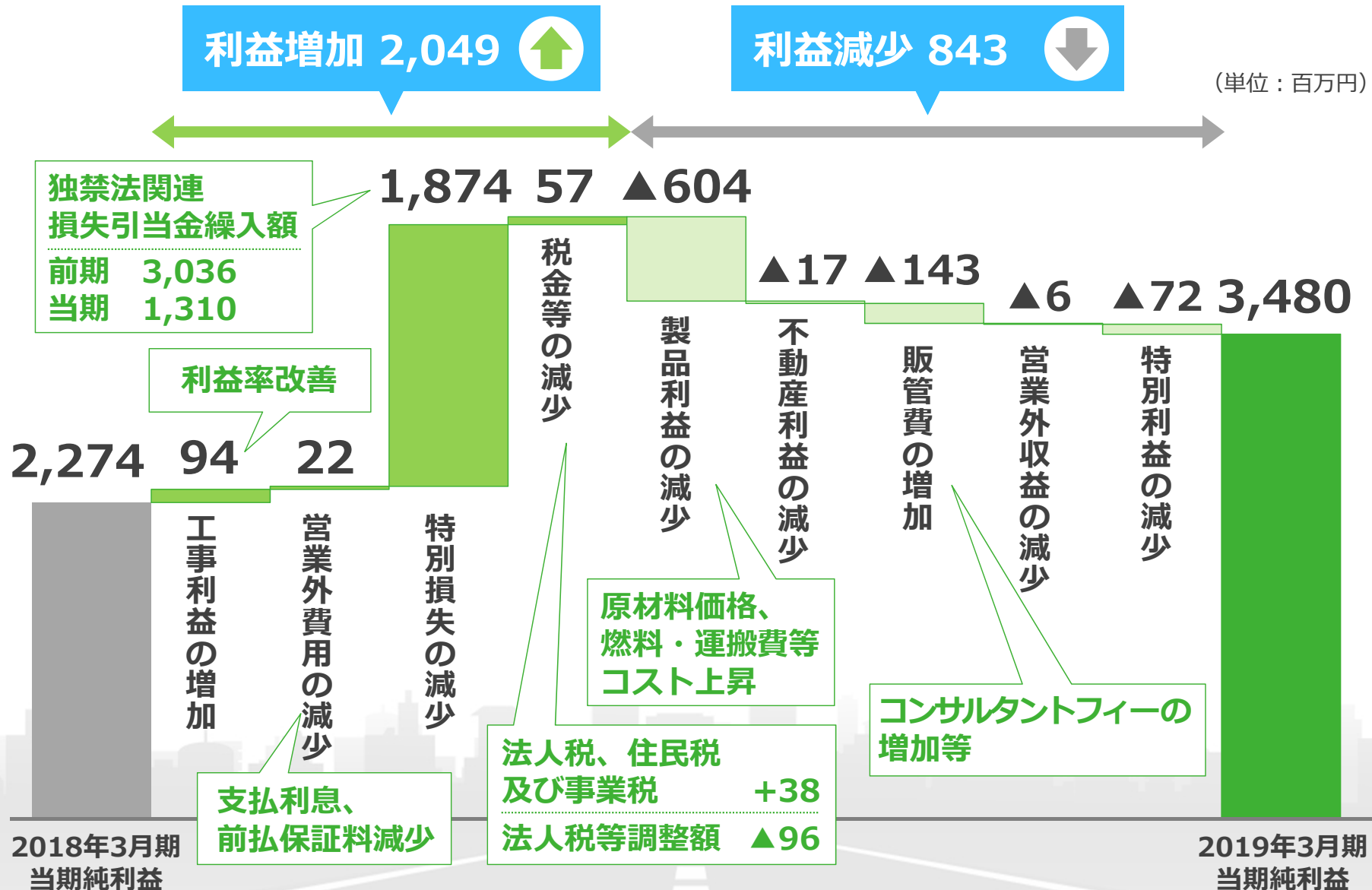
- 営業利益・経常利益は前年比約10%減益も、当期純利益は53.0%の増益。
- 特別損失のうち、独占禁止法関連損失引当金繰入額は1,310百万円。
（前期に、見積りにより計上した3,036百万円と2019年3月6日に受領した意見聴取通知書の課徴金納付命令書（案）に記載された課徴金納付予定額との差額を追加計上。）

（単位：百万円）

	2019年3月期		対前年増減	増減率
	金 額	構成比率		
売上高	74,036	100.0%	▲7,623	▲9.3%
売上総利益	9,981	13.5%	▲527	▲5.0%
販売費及び一般管理費	4,417	6.0%	143	3.4%
営業利益	5,564	7.5%	▲671	▲10.8%
営業外収益	74	0.1%	▲6	▲7.7%
営業外費用	53	0.1%	▲22	▲29.9%
経常利益	5,584	7.5%	▲654	▲10.5%
特別利益	38	0.1%	▲72	▲65.2%
特別損失	1,345	1.8%	▲1,874	▲58.2%
税金等調整前当期純利益	4,277	5.8%	1,147	36.7%
法人税等	797	1.1%	▲57	▲6.7%
当期純利益	3,480	4.7%	1,205	53.0%

① 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 製品利益が604百万円減少したものの、工事利益の増加、特別損失の減少により、当期純利益は大幅な増益となった。



① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 有形固定資産の取得による支出▲1,935百万円。
- 子会社設立準備資金の支出▲1,130百万円。
- 借入金は1,604百万円減少（シンジケートローンの約定弁済1,000+担保提供資産売却に伴う返済）。
- 配当金の支払い▲403百万円

連結財政状態

(単位：百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年増減
資産合計	66,444	72,192	70,906	▲1,286
負債合計	40,371	44,094	39,362	▲4,731
有利子負債	5,008	4,008	2,404	▲1,604
(短期借入金)	1,008	1,008	1,739	731
(長期借入金)	4,000	3,000	665	▲2,335
純資産	26,072	28,098	31,543	3,445
自己資本比率	39.2%	38.9%	44.5%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

35,000

30,000

25,000

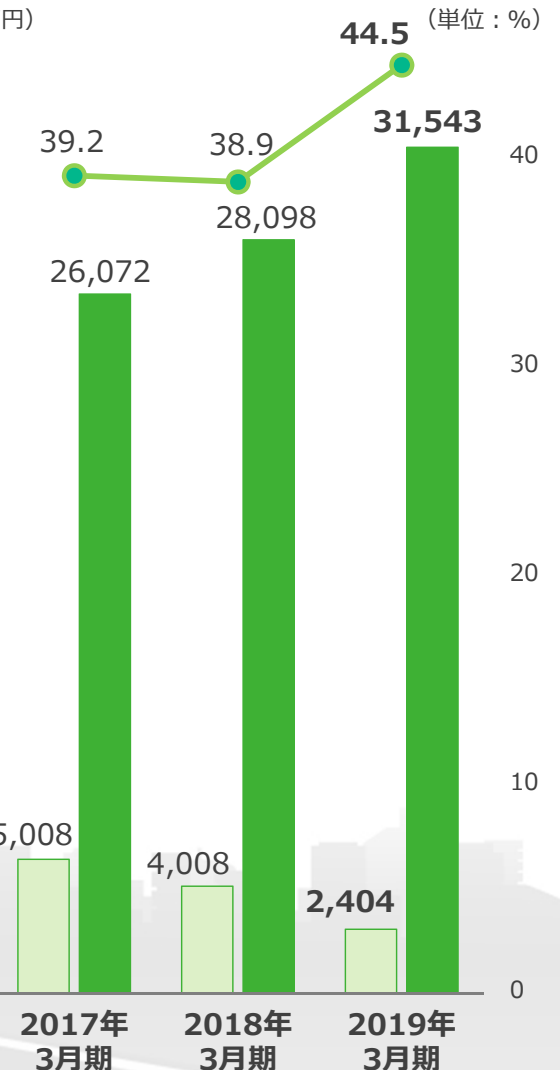
20,000

15,000

10,000

5,000

0



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
営業活動によるCF	6,949	6,303	4,781
投資活動によるCF	▲4,896	▲2,231	▲1,777
財務活動によるCF	1,815	▲1,684	▲2,005
現金及び現金同等物の増減額	3,868	2,387	997
現金及び現金同等物の期末残高	12,350	14,737	15,735

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道白石～一関間舗装補修工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道那須管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	H30国道16号千種海岸舗装修繕工事	千葉県
町田市	鶴間公園整備工事（その2）	東京都
国土交通省関東地方整備局	国道246号市ヶ尾地区舗装工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事	岐阜県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（30―6―湾）	大阪府
国土交通省中国地方整備局	平成30・31年度岡山北部維持工事	岡山県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区舗装等工事	沖縄県

1 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道室蘭管内舗装補修工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	田老地区舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	唐桑南地区舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道太田パーキングエリア舗装工事	群馬県
東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道市川舗装工事	千葉県
東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道市川中舗装工事	千葉県
首都高速道路株式会社	(修) 舗装改修工事1-206	東京都
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H29湯沢管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省中部地方整備局	平成29年度23号三行北舗装工事	三重県
西日本高速道路株式会社	平成29年度中国自動車道(特定更新等) 三次高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県



田老地区舗装工事



唐桑南地区舗装工事



太田パーキングエリア舗装工事



三行北舗装工事

① 自然災害による被害への取組み

全国で自然災害が相次ぐなか、当社グループでは、各地で迅速かつ的確に災害対応に従事し、災害の予防および応急対策・応急復旧ならびに支援活動に取り組んでおります。

● 平成30年7月豪雨等による災害

「平成30年7月豪雨」など梅雨前線による豪雨、台風第5号、第6号、第7号及び第8号による一連の気象現象は、平成30年5月20日から7月10日にかけて、全国各地に甚大な被害をもたらしました。

● 平成30年北海道胆振東部地震による災害



北海道道央自動車道



岡山県倉敷市真備町



北海道勇払郡厚真町



北海道道央自動車道



岡山県倉敷市真備町



北海道勇払郡厚真町

コンプライアンス体制の強化

2018年6月7日

過年度における東京都、東京港埠頭株式会社および成田国際空港株式会社が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、国土交通省より「全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事又は民間工事に係るもの」について30日間（2018年6月22日から2018年7月21日まで）の営業停止処分を受けた旨公表。

2019年3月7日

全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2017年2月28日に公正取引委員会による立入検査を受け、その後も同委員会の調査が継続中の件について、2019年3月6日、排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）に関する意見聴取通知書を受領した旨公表。
あわせて、2019年3月期第4四半期会計期間において、課徴金納付命令書（案）に記載された課徴金納付額（予定）43億36百万円と、2019年3月期第3四半期までの決算において独占禁止法関連損失引当金として計上していた30億36百万円との差額約13億円を、独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上する旨公表。

2016年3月25日

再発防止策を公表

- 取締役会において、違法行為の徹底排除につき、あらためて決議。
- 再発防止およびコンプライアンス体制の一層の強化に向けた具体的施策を公表し、経営トップのイニシアチブのもと、強い決意で臨む。

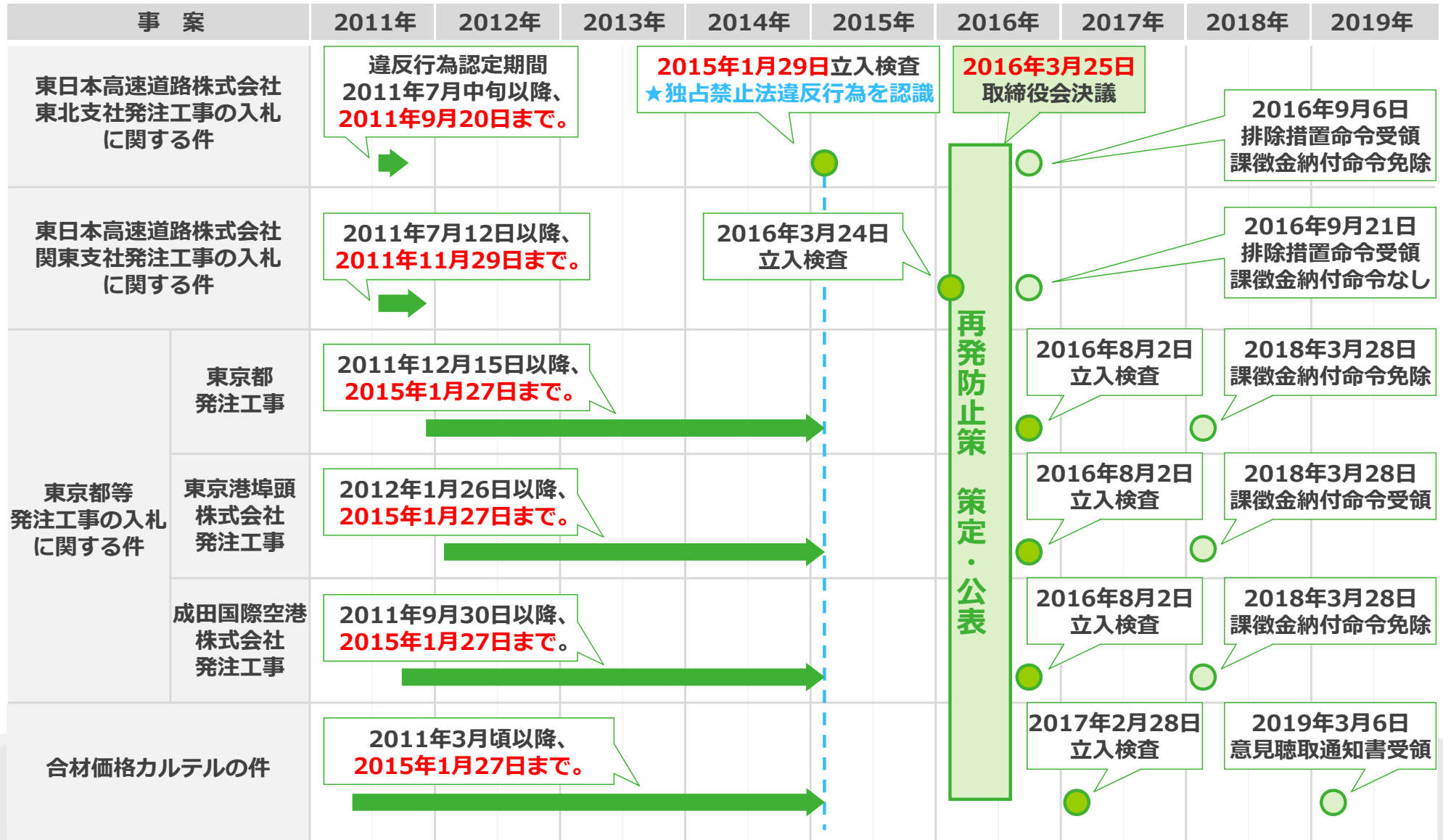
引き続き、全社を挙げて、早期の信頼回復に努める。

（注）再発防止策の策定・公表日以降において、独占禁止法違反行為の存在は確認されておられません。
2015年1月29日以降に、独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入検査を受けた各事案の概要について次ページに整理いたしておりますので、あわせてご参照願います。

(参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [表]

	NEXCO（東北）工事入札	NEXCO（関東）工事入札	東京都等工事入札	合材価格カルテル
事案の概要	東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。	全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。
独占禁止法違反行為が存在していた時期 (公正取引委員会の調査結果)	2011年7月中旬以降、 2011年9月20日まで。	2011年7月12日以降、 2011年11月29日まで。	〔東京都〕 2011年12月15日以降、 2015年1月27日まで。 〔東京港埠頭株式会社〕 2012年1月26日以降、 2015年1月27日まで。 〔成田国際空港株式会社〕 2011年9月30日以降、 2015年1月27日まで。	2011年3月頃以降、 2015年1月27日まで。 (現在も調査継続中につき、意見聴取通知書の排除措置命令書(案)の内容に基づき記載。)
公正取引委員会の立入検査(初回)	2015年1月29日	2016年3月24日	2016年8月2日	2017年2月28日
公正取引委員会による処分(命令)の決定	2016年9月6日 排除措置命令 (課徴金納付命令免除)	2016年9月21日 排除措置命令 (課徴金納付命令なし)	2018年3月28日 〔東京港埠頭株式会社〕 課徴金納付命令(50%減額)	調査継続中
上記処分の決定に伴う行政処分	営業停止処分 ・2016年12月2日から2017年1月15日 ・全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの	営業停止処分 ・2016年12月2日から2017年1月15日 ・全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの	営業停止処分 ・2018年6月22日から2018年7月21日 ・全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事又は民間工事に係るもの	

(参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [図]



※「合材価格カルテルの件」の違反行為認定期間は、現在も調査継続中につき、意見聴取通知書の排除措置命令書（案）の内容に基づき記載。

引き続き、全社をあげて、早期の信頼回復に努める。

② 2020年3月期の通期見通し



② 2020年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備等、引き続き、底堅い需要。
- 売上高は2019年3月期からの増加を見込むも、利益率低下により売上総利益は前年並みに。
- 当期純利益は、特別損失の減少により、大幅増益を予想。

（単位：百万円）

連 結	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	74,036	78,200	4,164	5.6%
売上総利益	9,981	9,900	▲81	▲0.8%
営業利益	5,564	5,300	▲264	▲4.7%
経常利益	5,584	5,300	▲284	▲5.1%
当期純利益	3,480	4,400	920	26.4%

単 体	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	69,958	74,900	4,942	7.1%
売上総利益	9,055	9,300	245	2.7%
営業利益	4,901	4,900	▲1	▲0.0%
経常利益	5,034	5,000	▲34	▲0.7%
当期純利益	3,117	4,200	1,083	34.7%

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 高水準の期首手持工事高、堅調な受注環境を背景に、完成工事高は増加を予想。
工事利益は、利益率が大幅に向上した前期との比較では、反動減を予想。
- 製造・運搬コスト上昇による影響が懸念されるが、販売数量増加、利益率確保に努め、利益への影響緩和を目指す。

（単位：百万円）

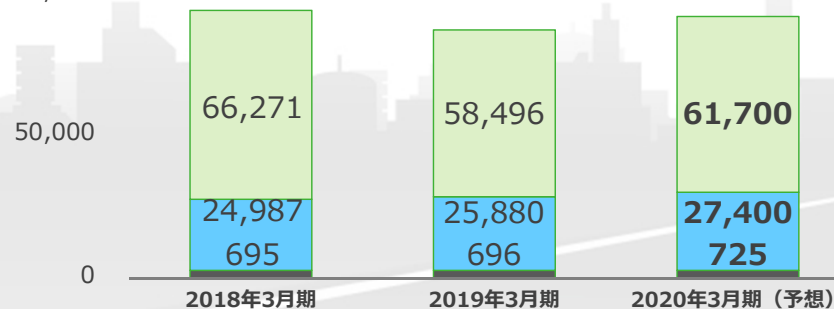
売上高	2019年3月期	2020年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	58,496	61,700	3,204	5.5%
舗装資材製造販売事業	25,880	27,400	1,520	5.9%
不動産事業等	696	725	29	4.2%
調整額	▲11,036	▲11,625	▲589	—
売上高合計	74,036	78,200	4,164	5.6%

営業利益	2019年3月期	2020年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	5,122	4,921	8.0%	▲201	▲3.9%
舗装資材製造販売事業	2,937	3,007	11.0%	70	2.4%
不動産事業等	136	152	21.0%	16	11.8%
調整額	▲2,632	▲2,780	—	▲148	—
営業利益合計	5,564	5,300	6.8%	▲264	▲4.7%

売上高

（単位：百万円）
100,000

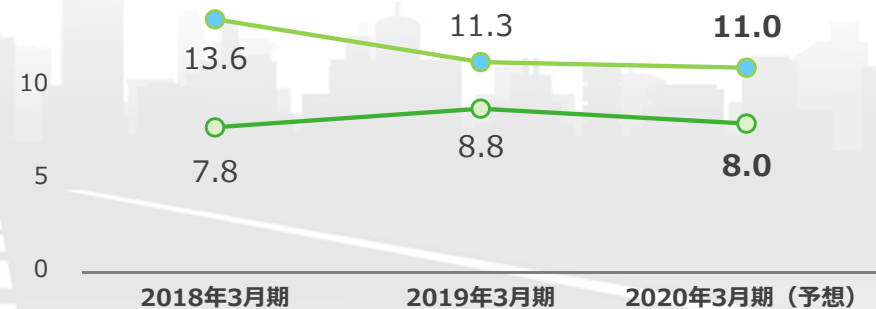
■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



営業利益率

（単位：%）
15

●建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



② 工事受注予想（単体）

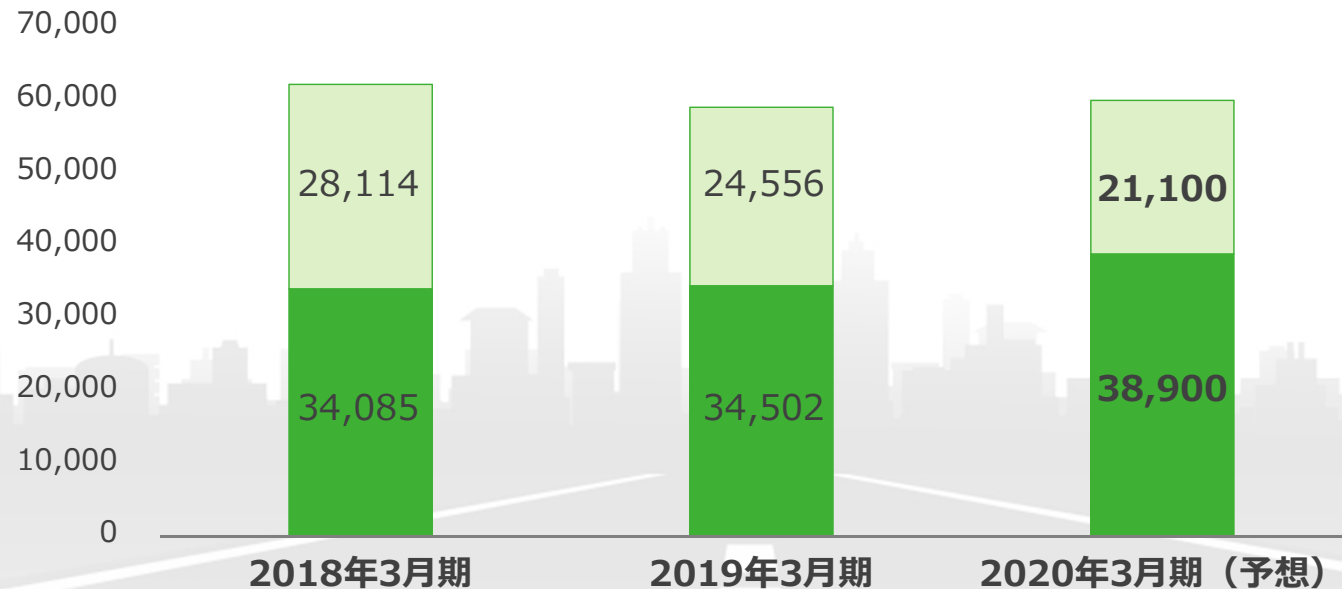
- 未消化の手持工事高は引き続き高水準にあり、また、独禁法違反行為に係る調査の動向による影響（処分が確定した場合に想定される指名停止措置等）も懸念されるが、底堅い建設需要が見込まれるなか、民間工事を中心にさらなる上積みを目指す。

（単位：百万円）

官民別受注高	2019年3月期	2020年3月期 （予想）	対前年増減	増減率
官公庁	24,556	21,100	▲3,456	▲14.1%
民間	34,502	38,900	4,398	12.7%
うち東急グループ	5,562	4,000	▲1,562	▲28.1%
合計	59,058	60,000	942	1.6%

（単位：百万円）

■ 官公庁 ■ 民間



③ 中期経営計画（2018-2020年度）



中期経営計画(2018-2020年度)の概要

ビジョン | 豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

基本方針

持続的成長へのチャレンジ

オリンピック・パラリンピックが開催される東京を中心とする首都圏の事業占有率が高い当社においては、ポストオリンピックにおける反動的な需要減少の影響は避けられない。

新計画期間の『種まきと育成』をもって業績のマイナス局面を回避し、現在の上昇トレンド維持を目指す。

基本戦略

事業環境の変化に迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築

個別戦略

- 中核事業のブラッシュアップ
- 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践
- 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み
- コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底
- 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮
総還元性向30%程度を目安とした、安定的・継続的な株主還元

③ 中期経営計画(2018-2020年度)

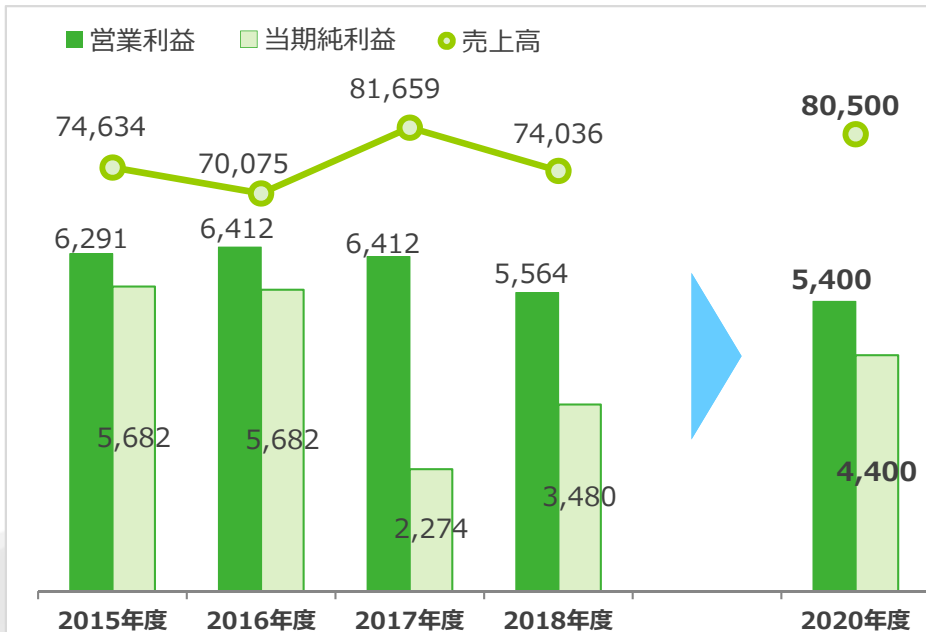
主要計画数値(2019.5.9修正)

●主要経営指標〔連結〕(計画最終年度)

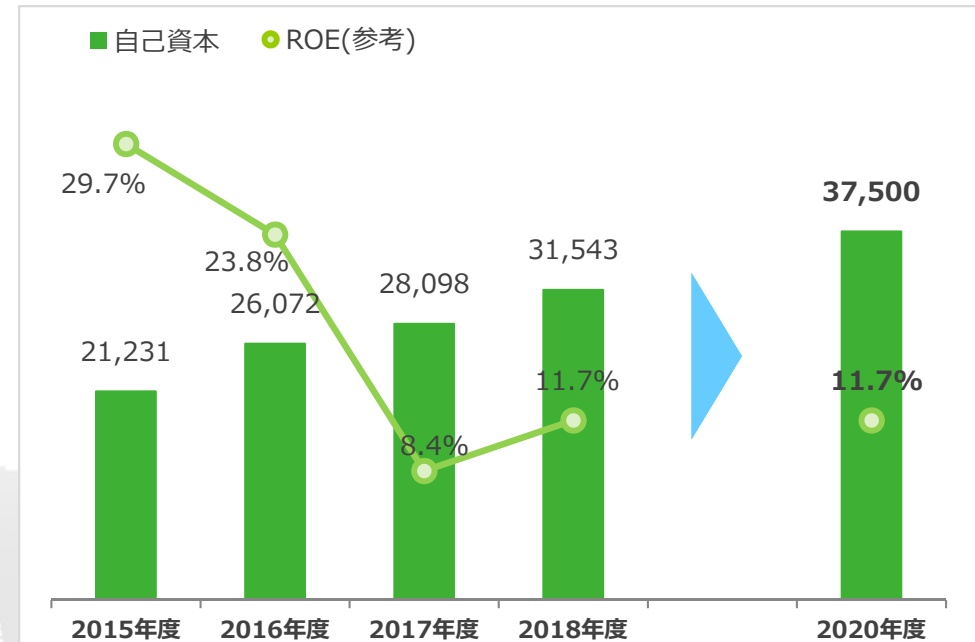
項 目	2020年度	2020年度	2018年度 実績
	(当初計画)	(修正後)	
売 上 高	805億円	805億円	740億円
営 業 利 益	65億円	54億円	55億円
当 期 純 利 益	52億円	44億円	34億円
自 己 資 本	400億円程度	375億円程度	315億円
ROE(参考)	13.0%程度	11.7%程度	11.7%

- ◆想定を上回る外部環境の変化(原油価格の大幅な上昇)により利益計画の見直しを実施。
- ◆中長期的な企業価値向上を目指すなかで、短期思考で計画数値の達成を追うのではなく、あくまで中長期的な視点で、将来の健全な存続と持続的成長に向けた施策を着実に実行していくため、利益計画の引き下げを行ったもの。
- ◆独占禁止法関連損失引当金の追加計上により、2018年度の当期純利益が減益となり、自己資本額、ROEの計画値も変動。

(単位:百万円)



(単位:百万円)



個別戦略・重点施策

個別戦略① 中核事業のブラッシュアップ

【建設事業】

- (1) 総合評価の優位性を確立し、官公庁工事受注におけるプレゼンスを向上させる。
- (2) 民間営業を刷新し、市場の変化に左右されない安定した工事受注高を確保する。
- (3) 現場力を更に強化し、利益を妥協なく追求する。

【舗装資材製造販売事業】

- (4) 低環境負荷商品の製造・販売体制確立と製品の改良により販売シェアを拡大する。
- (5) 製品工場の空白地域の解消を進め、工事・製品の両輪での収益モデルを深化させる。

個別戦略② 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践

(1) 国内外における新領域確保への挑戦

- ◆ M & Aを含む企業提携を加速させ、既存事業拡充と周辺事業開拓を進める。
- ◆ 成長余地が大きいミャンマーにおける息の長い事業の創設。

(2) 持続的成長のための事業基盤の構築

- ◆ 次世代リーダーの育成や女性・外国人の活躍を促進するなど人財投資を強化する。
- ◆ 工場・事務所の更新やICT活用促進のための機械導入等への投資の継続。
- ◆ インフラの点検・診断・補修技術の導入による新たな発注形態への対応。

個別戦略③ 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み

- (1) 長時間労働の是正と週休二日制（4週8休）の実現に向けた取り組みを計画的に進める。
- (2) ICT及びAIの活用など、省力化・無人化による生産性向上への投資を強化する。
- (3) 協力会社と一体となって業務の効率化に取り組み、生産性向上を図る。
- (4) 安定した施工体制の構築に向けた技能労働者の処遇改善と育成に取り組む。

個別戦略④ コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底

- (1) コンプライアンスに対する意識レベル向上を目的とした教育を徹底する。
- (2) 網羅的な内部監査の実施により不正リスクを排除し、積上げた成果毀損を防止する。

個別戦略⑤ 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

- (1) 企業価値向上を図るインセンティブ付与、株主の皆様との一層の価値共有を目的とした報酬制度の見直しを進める。
- (2) 経営の客観性・透明性を向上させるため、指名・報酬委員会の設置を行う。
- (3) 取締役会の議論の活発化、経営の監督機能の充実を図るための施策を検討する。

トピックス 中核事業のブラッシュアップ ▶ 個別戦略①

補修向け常温合材の改良

水で固まる 全天候型常温アスファルト混合物
「αミックス」を開発

[2018年12月]

● αミックスの特徴

速い	水だけですぐ固まるので、思いついた時に作業ができ 施工終了後、ただちに交通開放ができます。
堅い	アルファミックスは、水と反応して硬くなります。 そのため降雨時にも施工ができます。
強い	短時間で加熱アスファルト混合物と同等の強度が出るので、 幹線道路や高速道路の補修にも対応できます。

販売網と生産体制を構築し、
全国展開を図る。



《20kg入り》



《施工イメージ》

トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

ミャンマーにおける 子会社設立

ミャンマー国内において、道路舗装用資材の製造販売を
主たる事業内容とする子会社の設立を申請

[2018年7月]

● 設立申請の概要

名称	SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED.
所在地	ミャンマー連邦共和国 ティラワ経済特別区工業団地内
事業内容	道路舗装用資材の製造販売
資本金	10百万USドル
出資比率	当社100%

● 完成イメージパース



《現地工場》



《現地事務所》

トピックス コーポレート・ガバナンス改革 ▶ 個別戦略⑤

① 役員報酬制度の見直し

譲渡制限付株式報酬制度の導入による、
企業価値向上と連動した報酬制度への移行

[2018年6月]

▶ 中長期的な株価向上への強いインセンティブを付与。
株主の皆様との一層の価値共有を進める。

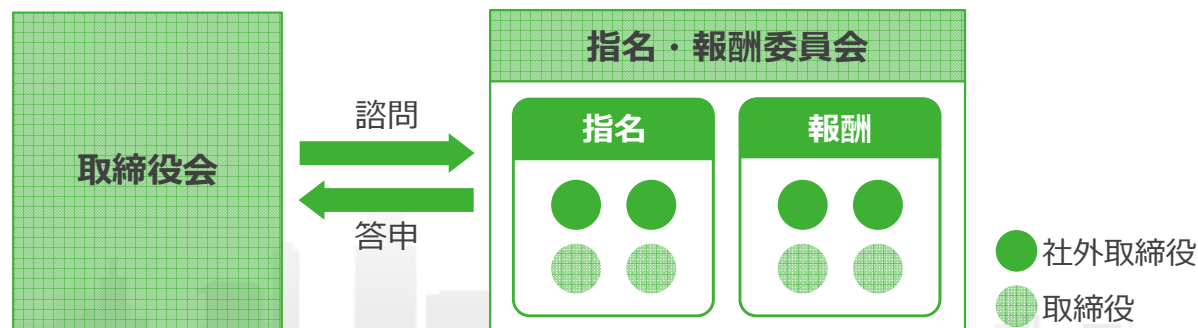
② 任意の委員会の設置

構成員の半数以上を独立社外取締役とし、
独立社外取締役を議長とする指名・報酬委員会を設置

[2018年6月]

▶ 経営の客観性・透明性を高める。

● 取締役の指名・報酬に係るガバナンス体制



③ 取締役の定款人数の変更

経営の監督と執行の分離の実効性向上を図るため、取締役の員数を
24名以内から、12名以内に変更

[2018年6月]

資本政策・投資計画

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施（個別戦略の推進）

	計画期間累計	年度平均
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	75億円	25億円
戦略投資（M & A等）	30億円	10億円
合 計	105億円	35億円

財務健全性の維持向上／資本効率とのバランスを考慮

自己資本額	2018年度末	2020年度末	自己資本当期純利益率（ROE）	2018年度末	2020年度末
	315億円	375億円程度		11.7%	11.7%程度

総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元

1株当たり 配当金の推移	2016年度	2017年度	2018年度（予定）	2019年度（予想）
	17円（特別配当7円）	10円（特別配当－円）	27円	30円

当面の考え方

- ここ数年、事業環境の好転を背景に業績は堅調に推移しているが、将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額20～30億円程度の設備投資を継続。
- 同時に、2020年以降における不透明な事業環境を見据え、自己資本の充実も重要な課題と認識。
- したがって、当面は、資本効率とのバランスにも配慮しながら、総還元性向30%程度を目安とした安定的な株主還元を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画の実施状況、資本水準を鑑み、継続的に株主還元の充実について検討する。

③ 中期経営計画(2018-2020年度)

株主還元

● 関連指標の推移

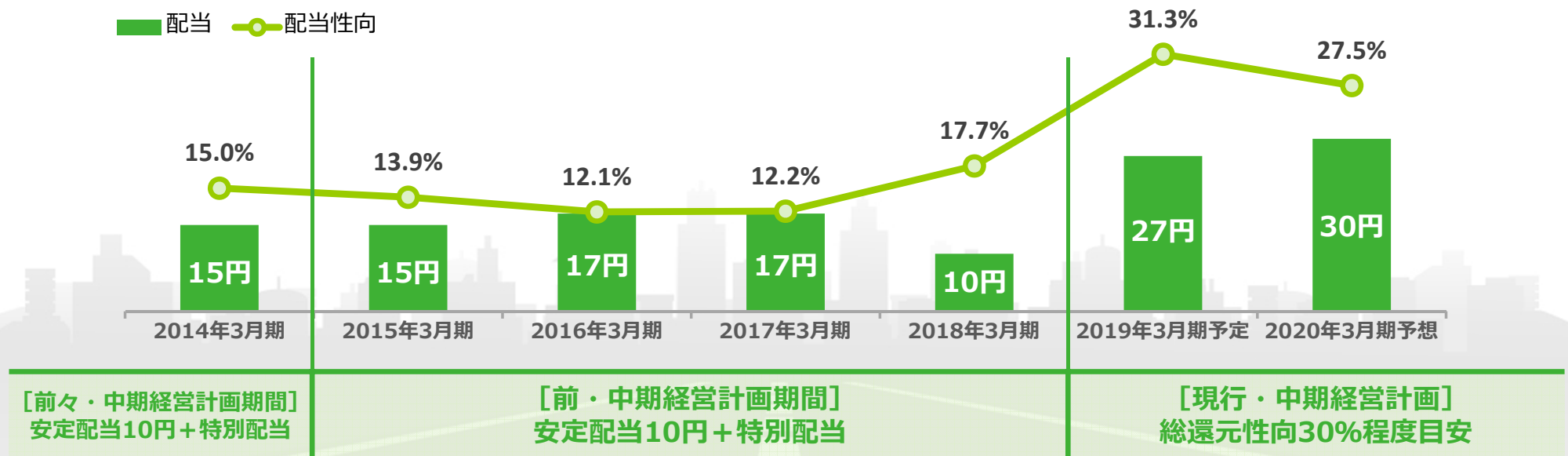
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
自己資本額(百万円)	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	
1株当り純資産額(円)	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	
自己資本比率(%)	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	
1株当り当期純利益(円)	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	108.90
1株当り配当額(円)	(※1) 15	15	17	17	10	(※2) 27	30
配当性向(%)	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	(※3) 27.5
ROE(%)	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	

※1 2014年3月期の配当は、1995年3月期中間配当以来の復配。金額は、2014年10月の株式併合を考慮し、調整した数値。

※2 2019年3月期の配当は、2019年6月開催の定時株主総会に会社提案として提出する予定の金額を記載。

※3 2020年3月期の総還元性向は、自己株式の取得(2019年5月9日公表)と合わせ、約30%の予想。

● 株主還元の推移





4 参考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2019年3月31日現在）
売上高	699億58百万円（2019年度3月期）
従業員数	846名（2019年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-29）第1962号 国土交通大臣許可（特-30）第1962号

営業所等	56ヶ所
合材工場等	48ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	7ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	7社



研修所
(トレーニングセンター)



湯沢合材工場



南相馬合材工場



東関東支店・千葉営業所



遮熱性舗装

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



メロディウェイ（ザベックタイプ）

路面に設けた溝の上を車両が走行することでメロディを奏でる音響道路技術と、凍結抑制舗装を組み合わせた工法です。春・夏・秋期は注意喚起や居眠り防止、速度抑制に、積雪のある冬期には路面の凍結抑制防止機能によりスリップ事故防止に寄与します。



マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



簡易路面性状測定車

普通乗用車に計測機器を装着し、舗装の点検・評価を簡易で安価に可能な測定車を開発いたしました。これにより、地方自治体や民間の舗装管理、包括的道路維持管理における舗装路面点検業務を円滑に行うことが可能となります。

京都御所（京都府）

発注者：環境省



日比谷通り【遮熱性】（東京都）

発注者：東京都



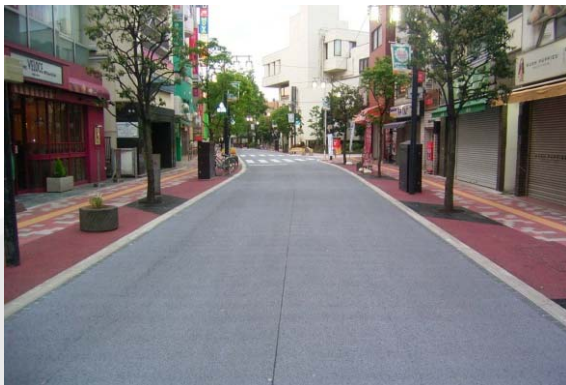
黒井駅前広場（新潟県）

発注者：上越市



烏山商店街【保水性遮熱性】 （東京都）

発注者：世田谷区



倉敷陸上競技場（岡山県）

発注者：倉敷市



新東名高速道路（愛知県）

発注者：中日本高速道路株式会社



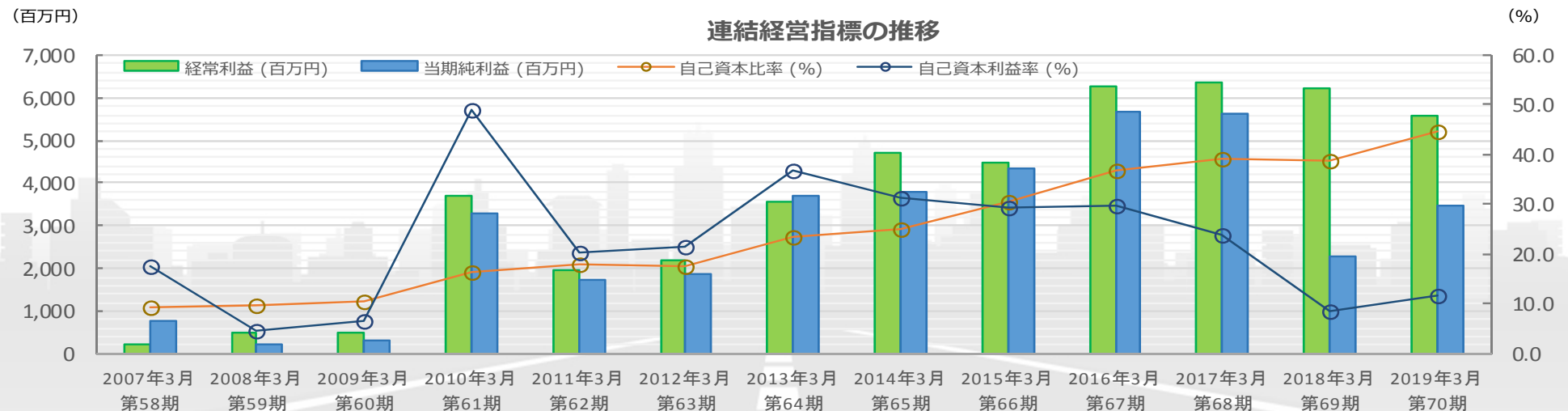
連結経営指標等



世紀東急工業株式会社

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	75,837	70,279	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036
営業利益	(百万円)	2,204	994	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564
売上高営業利益率	(%)	2.0	0.4	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5
経常利益	(百万円)	1,493	315	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584
当期純利益	(百万円)	340	△ 4,072	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822
純資産額	(百万円)	11,041	7,001	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543
総資産額	(百万円)	82,761	74,515	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906
BPS	(円)	179.82	114.10	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73
EPS	(円)	5.55	△ 66.35	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16
潜在株式調整後EPS	(円)	—	—	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.3	9.4	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5
自己資本利益率	(%)	3.2	△ 45.2	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7
株価収益率	(倍)	25.23	—	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84
営業活動によるCF	(百万円)	△ 477	3,122	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781
投資活動によるCF	(百万円)	△ 249	△ 36	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777
財務活動によるCF	(百万円)	△ 751	△ 3,037	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005
現金等の期末残高	(百万円)	1,523	1,571	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3
従業員数	(人)	1,005	852	803	798	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔 270〕	〔 295〕	〔 317〕	〔 311〕	〔 235〕	〔 230〕	〔 236〕	〔 240〕	〔 245〕	〔 251〕	〔 268〕	〔 279〕	〔 275〕	〔 275〕	〔 274〕	〔 274〕

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-3434-3345

FAX 03-5402-6865

URL <https://ssl.seikitokyu.co.jp/mailform/>

